

若年非正規雇用者の新規開業とパフォーマンス

国民生活金融公庫総合研究所 主任研究員

深 沼 光

国民生活金融公庫総合研究所 主任

松 原 直 樹

要 旨

近年、勤務者に占めるパート、アルバイト、派遣社員といった非正規雇用者の割合が高まっている。非正規雇用者の増加は、特に若年層で著しい。それにつれて、開業全体のうち若年非正規雇用者からの開業が占める割合も増加する傾向にある。

クロス集計による分析からは、若年非正規雇用者による開業は、若年正規雇用者に比べて、「飲食店」や「小売業」が多いこと、女性の割合が高いこと、開業費用や従業者が少なく小規模な開業が多いことが、特徴としてあげられた。その反面、非正規雇用者といっても正社員の経験がある人が多く、関連する仕事を経験した人の割合も高いこと、経験年数も正規雇用者と遜色がないことがわかった。統計的手法を用いた分析からは、「採算」や「売上高」でみた開業後のパフォーマンスが業種や規模などをコントロールしても若年正規雇用者と比べて遜色なく、中高年非正規雇用者はおろか、中高年正規雇用者も上回っている場合もあることも明らかになった。

一方、企業ヒアリングからは、若年非正規雇用者の多様性と、いくつかの共通性が示された。第1に、非正規雇用であることにメリットを見出しているケースが多いこと、第2に、非正規雇用者としての勤務先での経験や人脈を開業に活かしていること、第3に、非正規雇用者として働きながら開業に向けた準備をはじめていることである。

若年非正規雇用者の割合が高くなっているということは、それ自体が大きな問題である。しかしながら、この傾向が今後も続くとすれば、そのなかから開業を志す人も、増加する可能性がある。彼らの多様性を十分に理解し、適切な支援の手を差し伸べることが重要ではないだろうか。

1 問題提起

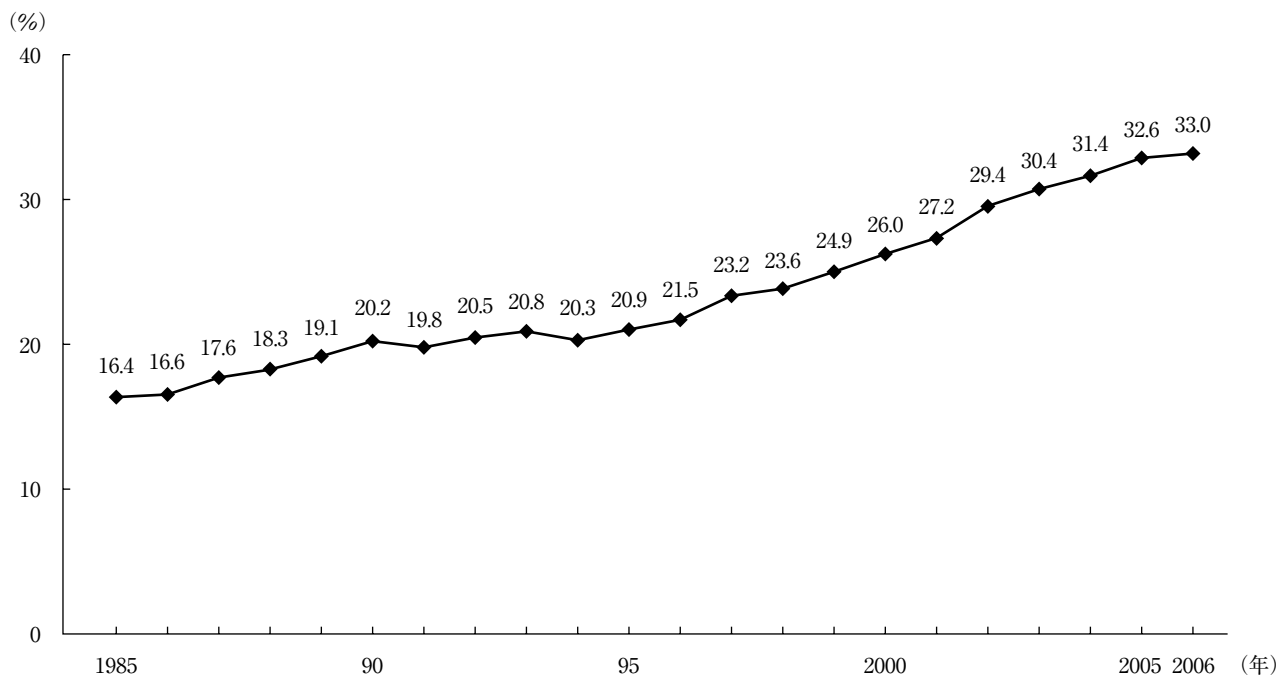
非正規雇用者が増えている。総務省「労働力調査」によれば、勤務者に占める非正規雇用者の割合は、1985年には16.4%であったものが、95年には20.9%、2005年には32.6%と急速に高まってきた（図-1）。直近の2006年のデータでは33.0%

と、非正規雇用者は勤務者のほぼ3分の1に達している。

非正規雇用者の増加はすべての年齢層で見られるものの、特に34歳以下の若年層で著しい。最近15年間の雇用者全体に占める非正規雇用者の割合の動きをみると、「15歳～24歳」では91年の20.8%から2006年には46.1%へ、「25歳～34歳」では10.8%から25.2%へと、それぞれ25.3ポイント、

若年非正規雇用者の新規開業とパフォーマンス

図一 1 非正規雇用者割合の推移



資料：総務省「労働力調査特別調査」「労働力調査詳細結果」

(注) 2001年以前は「労働力調査特別調査」、2002年以降は「労働力調査詳細結果」の数値（学生を含む）。

表一 1 年齢階級別非正規雇用者割合

(単位：%)

	1991年	1996年	2001年	2006年	増加分 (1991年→2006年)
15～24歳	20.8	27.5	43.5	46.1	25.3
25～34歳	10.8	12.8	18.2	25.2	14.3
35～44歳	20.2	20.0	23.2	27.4	7.2
45～54歳	20.7	21.9	25.6	30.3	9.6
55～64歳	28.1	27.5	33.3	40.8	12.8
65歳以上	49.0	51.2	57.2	67.0	18.1
合計	19.8	21.5	27.2	33.0	13.2

資料：図一 1 に同じ。

(注) 図一 1 に同じ。

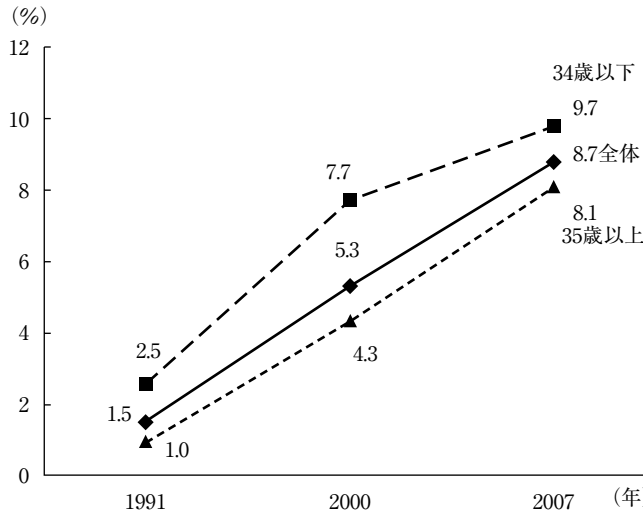
14.3ポイントの増加を示している(表一 1)¹。

若年の非正規雇用者については、内閣府(2003)では、「働く意思はあっても正規雇用者としての職を得ていない若者」をフリーターと定義

し、詳しく分析している(表一 2)。そのなかで、「パート・アルバイトは、産業界からは強いニーズがあり、失業した場合に雇用を守るセーフティネット的な役割を担っている。家庭の事情や個人

¹ 非正規雇用者の割合は「65歳以上」でも1991年の49.0%から2006年には67.0%と大きく伸びた。ただ、65歳以上人口に占める雇用者の割合は6.9%に止まっていることから、若年層のほうが、より大きな問題になっている。

図-2 新規開業者に占める非正規雇用者の割合



資料：国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」(各年)
 (注) 非正規雇用者の定義は表-2のとおり。以下同じ。

表-2 フリーターと若年非正規雇用者

<p>(1) フリーター もともとはフリーアルバイターを短縮したものとされるが、使用する状況によって以下のような定義がある。</p> <p>①厚生労働省 15歳以上34歳以下(学生と既婚女性を除く) パート・アルバイト、またはパート・アルバイトを希望する完全失業者、無職(家事も通学も就業内定もしていない者)</p> <p>②内閣府 15歳以上34歳以下(学生と既婚女性を除く) パート・アルバイト(派遣社員等を含む)、または働く意思のある無職(派遣、嘱託、正社員への就業を希望する失業者なども含む) <アンダーライン部分が厚生労働省の定義よりも広い></p> <p>③その他 正規雇用と対立する概念として、年齢を問わず非正規雇用者の意味で用いられる場合も多い。その場合、「中高年フリーター」など、①②と矛盾する使われ方をすることもある。</p> <p>(2) 本稿における若年非正規雇用 15歳以上34歳以下(学生を除くが、既婚女性を含む) パート、アルバイト、派遣社員、契約社員(失業者、無職は含まない)</p>

資料：厚生労働省『労働経済白書』、内閣府『国民生活白書』等をもとに、筆者作成。

の価値観など、ライフスタイルにあわせて働ける魅力は大きい(抜粋)」と一定の評価をしながらも、「補助的業務が中心で職業能力の蓄積は困難、

賃金の増加も見込めないなど、不安定な状況に置かれている(抜粋)」といった問題点が指摘されている。また、酒井・樋口(2005)は、一度フリーターになった者はその状態から脱し難く、正規雇用の経験者に比べて低い所得しか得ていないこと、フリーター経験者は正規雇用経験者より結婚年齢も出産年齢も高く、フリーターの増加は少子化の一因になっていることなどを統計的に示している。このように、若年の非正規雇用者の増加は、大きな社会問題ともなっているといえよう。

非正規雇用者の増加に伴い、新規開業者のなかで前歴が非正規雇用者であった人の割合も増えている。国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」により、開業した経営者の開業直前の職業をみても、非正規雇用者(開業直前の職業がパート、アルバイト、派遣社員、契約社員であった人)の割合は91年にはわずか1.5%だったが、2007年には8.7%と、15年間で大幅に増加した(図-2)。

若年層ではこの割合がさらに高くなる。総務省や内閣府の区分にならない、「34歳以下」と「35歳以上」に分けて非正規雇用者の割合をみる

と、「34歳以下」では91年の2.5%から2007年には9.7%となっており、「35歳以上」（91年の1.0%から2007年には8.1%）をそれぞれ上回っている。

このように、90年代前半には比較的珍しかった非正規雇用者から開業するというパターンが、特に若年層において、新規開業者のキャリアを語るうえで無視できない存在になってきているといえるだろう。

2 先行研究

こうした若年の非正規雇用者による開業についての先行研究は、それほど多くない。若年の新規開業を扱ったものとしては、20歳代の開業に注目した深沼（1994）があるが、直前の勤務形態については考慮されていない。紹介されている事例はほとんどが元正規雇用者である。清野（2002）は新規開業におけるキャリア形成の重要性について述べているが、その際の雇用形態が正規か非正規かについては触れていない。その他、主婦や学生の新規開業に関する研究もみられるものの、必ずしも若年非正規雇用者のみを切り口としたものではない²。

一方、統計的手法による新規開業のパフォーマンスの分析については、それぞれ観点は異なるものの、近年になって多くの研究がなされている。売上高、採算、収入に関する指標を被説明変数としたものとしては、玄田（2001）、玄田・高橋（2003）、本庄（2004）、本庄（2005）、岡室（2005）、深沼・井上（2007）、根本・深沼・渡部（2007）などが、経営者の満足度を被説明変数としたものとしては、原田（2000）、深沼（2005）などがあげられる。ただし、これら諸研究においては、直前の勤務形態は変数に含まれていない。

数少ない、直前の職業を考慮した推計としては、

売上高、採算、収入の変化を被説明変数としたHarada（2003）がある。ここでは、非管理職正社員を基準として、非正社員による新規開業は、利益と売上高については差がみられないものの、収入の変化についてはプラスに有意である、すなわち非正社員のほうが収入改善の効果が大きいと指摘している。また、新規開業企業のパネルデータを利用して廃業確率を推計した鈴木（2007a）では、非管理職正社員を基準として、一部のモデルで非正社員による新規開業は廃業確率が高いことが確認された³。ただし、これら論文における非正社員には主婦、学生などが含まれている。そのため、正規雇用者との対比した場合の非正規雇用者の特徴をみるのには、必ずしも適当ではない可能性がある。

3 若年非正規雇用者の定義

若年の非正規雇用者による開業の増加という現実を踏まえ、本稿では、先行研究では必ずしも明らかになっていなかった彼らの実態を探ることにする。

なお、ここまで、漠然と若年という言葉を用いてきたが、本稿では総務省や内閣府のフリーターの定義と同様、34歳以下の非正規雇用者を「若年非正規雇用者」と定義する（前掲表-2）。若年非正規雇用者が示す特徴のなかには、「若年」であるための特性、「非正規雇用者」であるための特性の両方が混在していると思われる。そこでクロス集計による分析にあたっては、新規開業者を①若年非正規雇用者、②若年正規雇用者、③中年非正規雇用者、④中年正規雇用者の四つのカテゴリーに分類し、その実態を比較していくことにする。

なお、一般には「中高年」という言葉には厳密

² 例えば、川名（2002）など。

³ ただし、同じデータを使用して従業者数の増加を被説明変数とした鈴木（2007b）では、非正社員ダミーは有意とならなかった。

表-3 分析に使用するアンケート調査

①国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」(2006年)
調査時点 2006年 8月
調査対象 国民生活金融公庫が2005年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業(開業前の企業を含む)7,850社
調査方法 郵送、無記名回答
有効回答数 1,972社(有効回答率 25.1%)
②国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」(2007年)
調査時点 2007年 8月
調査対象 国民生活金融公庫が2006年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業(開業前の企業を含む)3,506社
調査方法 郵送、無記名回答
有効回答数 918社(有効回答率 26.2%)
①と②の有効回答個票データ2,890件のうち、開業直前の職業が「正規雇用者」または「非正規雇用者」であって、年齢を回答している2,522件を、本稿の分析対象とした。

な定義はなく、場面によって「50歳以上」や「55歳以上」などさまざまな意味合いで使われているが、ここでは「若年」に対応する言葉として、便宜的に「35歳以上」を中高年として論述する。また、非正規雇用者の特徴をより明確に正規雇用者と対比するために、主婦、学生など、直前の職業が雇用者でない人については、ここでは除外して分析することにする⁴。

4 データの概要と分析方法

若年非正規雇用者による新規開業について分析する際には、サンプルサイズが小さいという問題から逃れることは難しい。新規開業に占める直前の職業が非正規雇用者だった人の割合は、最近になって上昇しているとはいえ、依然として一桁台にとどまっているからである(前掲図-2)。そこで本稿では、できるだけ正確な結果を出すために、国民生活金融公庫「新規開業実態調査」の2006年と2007年のデータをプールして使用することにした。調査の詳細は表-3のとおりである。

分析にあたっては、まずクロス集計により、①若年非正規雇用者の実態を、②若年正規雇用者、③中高年非正規雇用者、④中高年正規雇用者と対比しながら、業種や規模、性別、勤務経験、斯業経験といった企業や経営者の属性を、みていくことにする。

また、経営のパフォーマンスについては、クロス集計だけではなく、その結果が、他の条件をコントロールしても統計的に有意であるかについても実証する。

さらに、実際に開業した非正規雇用者に対するヒアリングをもとに、非正規雇用者という働き方が必ずしもマイナスではなく、さまざまな形で新規開業に活かされていることを示していく。

5 クロス集計からみる実態

(1) 業 種

まず、①若年非正規雇用者からの新規開業の業種構成をみると、「飲食店」が33.3%と最も多い(表-4)。「飲食店」の割合は、正規雇用者より非正規雇用者のほうが、中高年より若年のほうが、より高くなる傾向を示しており、両方が重なった①若年非正規雇用者で、ほかのカテゴリーと比べて最もウエートが高くなっていることがみてとれる。続いて多い「小売業」(20.2%)は年齢の影響はあまりなく、非正規雇用のほうが多くなる傾向にある。一方、「建設業」「製造業」「運輸業」などは、正規雇用者からの開業のほうが相対的に多くなっている。

ここで、34歳以下の若年層のみについて、非正規雇用者の占める割合をみてみると、「飲食店」(19.6%)、「小売業」(17.0%)、「医療、福祉」(13.0%)で相対的に高くなっている(図-3)。総務省「労働力調査」における「25~34歳」の雇

⁴ 厚生労働省や内閣府の「フリーター」には含まれない既婚女性の非正規雇用者についてもサンプルに含めて検討する。

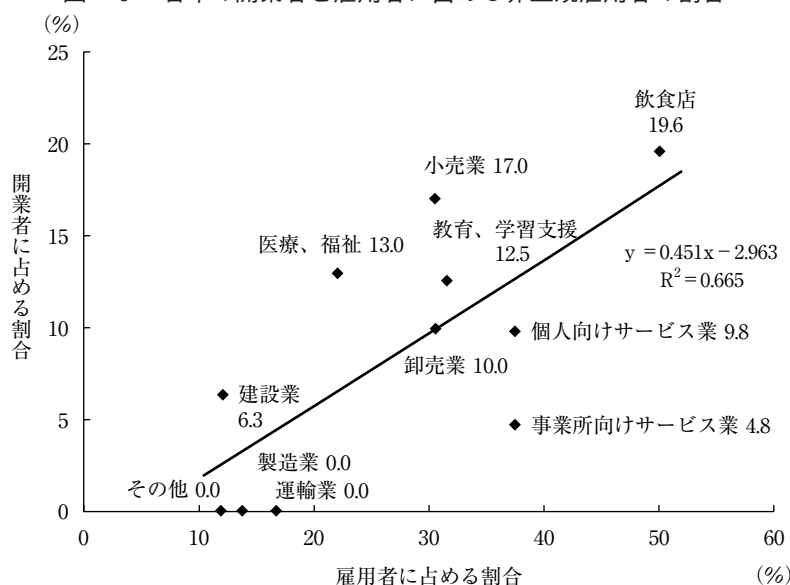
若年非正規雇用者の新規開業とパフォーマンス

表一 4 開業者の前職・年齢別業種構成

		建設業	製造業	運輸業	卸売業	小売業	飲食店	医療、福祉	教育、学習支援	個人向けサービス業	事業所向けサービス業	その他
		若年 (34歳以下)	①非正規雇用者	4.8	0.0	0.0	3.6	20.2	33.3	16.7	1.2	16.7
	②正規雇用者	9.6	3.3	0.8	4.4	13.6	18.8	15.4	1.1	21.1	9.8	2.1
中高年 (35歳以上)	③非正規雇用者	3.1	5.5	0.0	3.1	20.5	22.8	20.5	2.4	11.8	7.1	3.1
	④正規雇用者	10.3	6.6	4.4	10.1	14.1	11.1	13.2	2.3	10.2	13.7	4.1

資料：国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（2006年）（2007年）
 (注) 情報通信業は事業所向けサービス業に、不動産業、宿泊業はその他に含む。

図一 3 若年の開業者と雇用者に占める非正規雇用者の割合



資料：国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（2006年）（2007年）、総務省「労働力調査」（2006年平均）

- (注) 1 グラフ内の数字は開業者に占める割合。
 2 開業者は34歳以下、雇用者は25歳以上34歳以下のデータ（34歳以下の開業者の97.2%が25歳以上34歳以下のため）。
 3 雇用者における非正規雇用割合は、卸売業と小売業では卸売・小売業、個人向けサービス業と事業所向けサービス業ではサービス業、飲食店では飲食店・宿泊業のデータ。
 4 近似曲線は、雇用者全体に占める各業種の雇用者数でウェイトづけした最小二乗法による。
 5 新規開業のサンプルサイズが小さいため、真の全体像を反映していない可能性があることに注意する必要がある。

雇用者に占める非正規雇用者の割合と比べてみると、非正規雇用者の割合が高い業種で、開業者に占める非正規雇用者の割合が高くなる傾向がはっきりとみてとれる。

ただし、開業者に占める非正規雇用者の割合は、

雇用者に占める非正規雇用者の割合を大きく下回っている。こうしたことから、もともと非正規雇用者の多い業種では、非正規雇用者はある程度は新規開業者の予備軍となっているものの、開業する確率は、正規雇用者の方が高いことが推測される。

表－5 開業者の性別

(単位：%)

		男性	女性
若年 (34歳以下)	① 非正規雇用者	64.3	35.7
	② 正規雇用者	89.5	10.5
中高年 (35歳以上)	③ 非正規雇用者	46.2	53.8
	④ 正規雇用者	90.0	10.0

資料：表－4に同じ。

表－6 開業費用

(単位：%)

		500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 1,500万円未満	1,500万円以上 2,000万円未満	2,000万円以上
若年 (34歳以下)	① 非正規雇用者	36.7	35.4	12.7	3.8	11.4
	② 正規雇用者	29.4	29.9	18.6	7.5	14.6
中高年 (35歳以上)	③ 非正規雇用者	34.4	29.5	11.5	9.0	15.6
	④ 正規雇用者	30.2	26.7	15.5	6.9	20.7

資料：表－4に同じ。

表－7 資金調達先

(単位：万円、%)

		自己資金	家族	金融機関	その他	合計
若年 (34歳以下)	① 非正規雇用者	236 (20.1)	219 (18.7)	689 (58.8)	28 (2.4)	1,172 (100.0)
	② 正規雇用者	321 (23.1)	187 (13.4)	786 (56.5)	98 (7.0)	1,392 (100.0)
中高年 (35歳以上)	③ 非正規雇用者	324 (25.8)	165 (13.1)	696 (55.3)	73 (5.8)	1,258 (100.0)
	④ 正規雇用者	511 (28.3)	136 (7.5)	969 (53.7)	187 (10.4)	1,803 (100.0)

資料：表－4に同じ。

(注) ()内は構成比。

(2) 性別

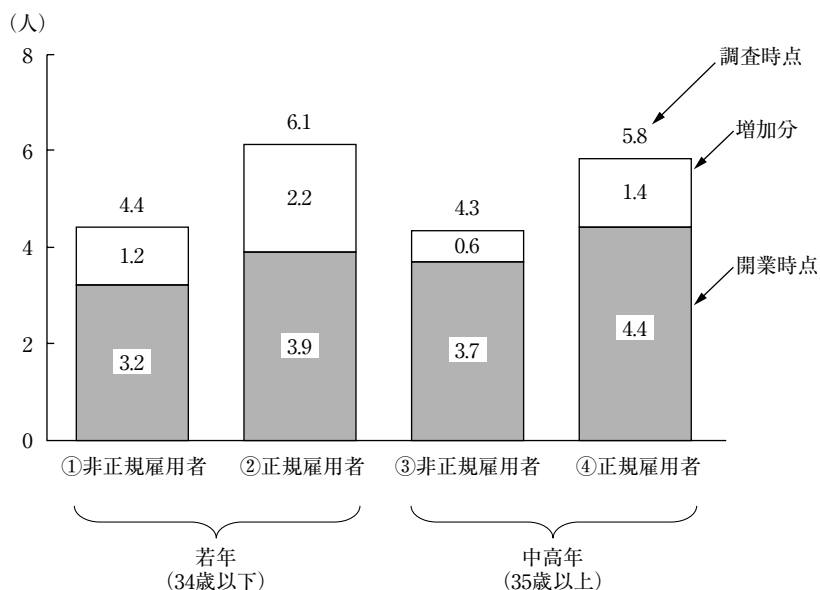
経営者の性別をみると、①若年非正規雇用者では女性の割合が35.7%と、②若年正規雇用者の10.5%よりかなり高くなっている(表－5)。これは、①若年非正規雇用者に多い飲食店や小売業でもともと女性の割合が高いこと、そもそも非正規雇用者には女性が多いこと、などが影響していると考えられる。ちなみに、③中高年非正規雇用者の女性割合は53.8%と、①若年非正規雇用者よりも高くなっている。

(3) 開業費用と従業者規模

①若年非正規雇用者の開業資金は、「500万円未満」が36.7%、「500万円以上1,000万円未満」が35.4%と、7割が1,000万円未満となっており、ほかの категорияと比べて少ない資金での開業のウエートが高い(表－6)。一方、資金調達額の平均をみると、①若年非正規雇用者の平均は1,172万円で、同年代である②若年正規雇用者の1,392万円と比べて少なく、③中高年非正規雇用の1,258万円も下回っている(表－7)。自己資金額も236万円と開業費用の20.1%に止まっており、金額、割合ともに4カテゴリーの中で最低である。

若年非正規雇用者の新規開業とパフォーマンス

図-4 開業時点と調査時点の従業者数



資料：表-4に同じ。

表-8 勤務経験と起業経験

		正社員経験	勤務先数	勤務年数	起業経験	経験年数
		あり (%)	(社)	(年)	あり (%)	(年)
若年 (34歳以下)	① 非正規雇用者	78.5	2.2	6.4	81.9	6.1
	② 正規雇用者	100.0	2.3	9.0	91.4	8.1
中高年 (35歳以上)	③ 非正規雇用者	92.2	2.6	13.7	80.0	9.7
	④ 正規雇用者	100.0	2.8	22.6	86.5	16.2

資料：表-4に同じ。

(注) 1 「勤務先数」「勤務年数」は、正社員として勤務した経験があると回答した人の平均。

2 「経験年数」は、現在の事業に関連する仕事をした経験があると回答した人の平均。

同年代の②若年正規雇用者と比べても自己資金額が少ないことは、非正規社員の給与水準が低く、正規雇用者に比べて資金をためにくいことを反映していると考えられる。同じく金融機関からの調達額も②若年正規雇用者より少ない。一方、家族からの支援は219万円で資金調達全体に占める割合は18.7%と、②若年正規雇用者の13.4%より高くなっており、家族による資金援助がより重要であることが推測される。

さらに、従業者の数をみると、開業時点で平均3.2人、調査時点で4.4人と、これも同年代の②若

年正規雇用者より少ない(図-4)。

こうしたことから、①若年非正規雇用者は、資金が限られるなか、比較的小さな規模で開業しているケースが多いことがみてとれる。

(4) 正規雇用者としての勤務と関連業種の経験

正規雇用者としての勤務経験がある人の割合は、①若年非正規雇用者の78.5%に達している(表-8)。平均勤務先数は2.2社、期間は6.4年となっており、開業年齢を考えると、最終学歴の学校を卒

表一 9 経験による若年非正規雇用の分類

(n = 78)

	斯業経験あり	斯業経験なし
正規雇用 経験あり	グループ I	グループ III
	全体に占める割合 67.9%	全体に占める割合 10.3%
	平均勤務年数 6.9年	平均勤務年数 3.6年
	平均経験年数 7.2年	平均経験年数 N.A.
	女性割合 35.8%	女性割合 62.5%
正規雇用 経験なし	グループ II	グループ IV
	全体に占める割合 14.1%	全体に占める割合 7.7%
	平均勤務年数 N.A.	平均勤務年数 N.A.
	平均経験年数 6.8年	平均経験年数 N.A.
	女性割合 18.2%	女性割合 16.7%

<参考>

中高年非正規雇用者

(n = 129)

	斯業経験あり	斯業経験なし
正規雇用 経験あり	グループ I	グループ III
	全体に占める割合 76.0%	全体に占める割合 16.3%
正規雇用 経験なし	グループ II	グループ IV
	全体に占める割合 4.7%	全体に占める割合 3.1%

資料：表-4に同じ。

(注) N.A.は定義より該当データのないもの。

業した後のキャリアの過半を正規雇用者として積んでいる人が、比較的多いことが推測される。

また、現在の事業と関連する業種での経験（以下、斯業経験）のある人は81.9%で、正規雇用者ほどではないものの高い割合となっている。経験期間については、正規雇用者としてか、非正規雇用者としてか、あるいはその両方か、アンケートからは判然としないものの、経験年数の平均は6.1年で、これも開業年齢を考えれば意外に長いといってよいだろう。

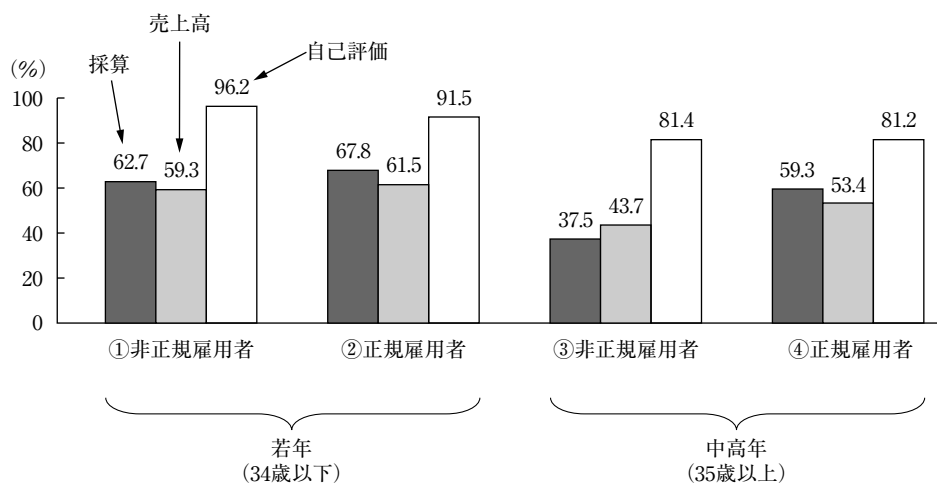
さらに、①若年非正規雇用者について、斯業経験と正規雇用者としての経験をあわせて整理したのが、表-9である。これをみると、①若年非正規雇用者のうち、正規雇用の経験があり、斯業経験もあるグループ I が、全体の67.9%を占めていることがわかる。正規雇用者としての勤務年数は6.9年、斯業経験は7.2年と、ほかのグループより

も長い。グループ I の割合は③中高年非正規雇用者でも76.0%となっており、若年層に限らず、非正規雇用者の開業の多くが、実際には十分な経験を積んでいることが推測される。

次に、正規雇用の経験はないものの斯業経験があるグループ II は、全体の14.1%を占めている。このグループは、③中高年非正規雇用者では4.7%とかなり少ない。非正規社員としてのみ斯業経験を積んで開業するのは、若年層ならではのキャリア形成の方法であるといえるだろう。これは、非正規雇用者の割合が若年層で増えていることを反映していると考えられる。なお、経験年数自体は平均6.8年と、グループ I と比べて少ないわけではないことも注目される。

一方、斯業経験のないグループ III とグループ IV は、それぞれ10.3%、7.7%となった。二つの違いは正規雇用経験の有無であるが、正規雇用経験の

図-5 パフォーマンス



資料：「採算」「売上高」は表-4に同じ。「自己評価」は国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」(2003年)。

- (注) 1 「採算」は、黒字基調であると回答した人の割合。
 2 「売上高」は、増加基調であると回答した人の割合。
 3 「自己評価」は、経営者になってよかったと思うかという設問に対して、「非常に思う」または「思う」と回答した人の割合。

あるグループⅢでも、勤務年数は平均3.6年に止まっている。最終学歴校を卒業してから開業までの年数を考えると、むしろ非正規雇用あるいは無職であった期間のほうが長く、開業直前の状況は、グループⅣと似ているケースが多いと推測される。

(5) パフォーマンス

開業後の①若年非正規雇用者の採算状況を見ると、「黒字基調」が62.7%と、②若年正規雇用者の67.8%にかなり近く、③中高年非正規雇用者の37.5%、④中高年正規雇用者の59.3%をとともに上回っている(図-5)。売上高の状況も、「増加傾向」が59.3%で、②若年正規雇用者の61.5%とほぼ同じで、中高年の二つのカテゴリーよりもよい成績である。さらに、経営者になってよかったと考えている経営者の割合は96.2%に達しており、ほかと比べて満足度は最も高い。

アンケートの対象者が当公庫の融資先であり、調査時点までに経営を断念した企業は除外されているというサンプルの特性からくるバイアスはあ

るものの、少なくともアンケート調査の範囲では、資金が不足しがちで開業規模が小さいにもかかわらず、①若年非正規雇用者の開業後のパフォーマンスは同年代の正規雇用者や中高年者と比べて遜色ないことがみてとれる。

6 パフォーマンスに関する推計

前段のクロス集計で確認した、①若年非正規雇用者の開業後のパフォーマンスについて、「採算」と「売上高」を被説明変数として、ロジスティック回帰分析を試みる。

推計式は、本稿でも使用した「新規開業実態調査」(2006年)のデータを用いている深沼・井上(2007)を参考にした。ただし、本稿では2007年のデータを追加して分析していることから、調査年ダミーを設定しているほか、2007年調査に存在しない変数は除外している。

また、①若年非正規雇用者の特徴をみるために、①若年非正規雇用者を基準として、②若年正規雇

表-10 推計に用いた変数の記述統計量

名称	備考	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
採算ダミー	「黒字基調」= 1、「赤字基調」= 0	2341	0.0	1.0	0.604	0.489
売上増加ダミー	「増加傾向」= 1、「横ばい」or「減少傾向」= 0	2437	0.0	1.0	0.551	0.498
若年非正規雇用者ダミー	「若年非正規雇用者」= 1	2522	0.0	1.0	0.033	0.179
若年正規雇用者ダミー	「若年正規雇用者」= 1	2522	0.0	1.0	0.243	0.429
中高年非正規雇用者ダミー	「中高年非正規雇用者」= 1	2522	0.0	1.0	0.052	0.221
中高年正規雇用者ダミー	「中高年正規雇用者」= 1	2522	0.0	1.0	0.672	0.469
管理職ダミー	「会社や団体の常勤役員」or「勤務者管理職」= 1	2522	0.0	1.0	0.554	0.497
大卒ダミー	「大学」or「大学院」= 1	2511	0.0	1.0	0.362	0.481
男性ダミー	「男性」= 1	2521	0.0	1.0	0.868	0.339
LN(斯業経験年数+1)	(年)「斯業経験なし」は0年とした。	2473	0.0	3.9	2.224	1.081
LN(開業後月数+1)	(月)	2501	0.0	3.4	2.710	0.332
LN(開業費用+1)	(万円)	2402	0.0	10.6	6.699	1.086
FC加盟ダミー	「加盟している」= 1	2348	0.0	1.0	0.060	0.237
法人ダミー	「法人」= 1	2513	0.0	1.0	0.373	0.484
2006年度調査ダミー		2522	0.0	1.0	0.690	0.463
2007年度調査ダミー		2522	0.0	1.0	0.310	0.463
建設業ダミー		2515	0.0	1.0	0.096	0.295
製造業ダミー		2515	0.0	1.0	0.055	0.228
運輸業ダミー		2515	0.0	1.0	0.031	0.174
卸売業ダミー		2515	0.0	1.0	0.082	0.274
小売業ダミー		2515	0.0	1.0	0.145	0.352
飲食店ダミー		2515	0.0	1.0	0.143	0.350
医療、福祉ダミー		2515	0.0	1.0	0.142	0.349
教育、学習支援業ダミー		2515	0.0	1.0	0.020	0.140
一般消費者向けサービス業ダミー		2515	0.0	1.0	0.131	0.338
事業所向けサービス業ダミー		2515	0.0	1.0	0.120	0.326
その他業種ダミー		2515	0.0	1.0	0.035	0.183

資料：表-4に同じ。

(注) 1 若年は34歳以下、中高年は35歳以上。

2 「正規雇用者」は直前の職業が「会社や団体の常勤役員」「勤務者管理職」「勤務者管理職以外」。

3 「非正規雇用者」は直前の職業が「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員・契約社員」。

4 直前の職業が「家族従業員・家業手伝い」「学生」「専業主婦」「その他」はサンプルから除外した。

5 斯業経験年数、開業後月数、開業費用は、0のケースがあるため、それぞれ1を加えて対数をとった。

用者、③中高年非正規雇用者、④中高年正規雇用者のダミー変数を設定した。なお、「採算」については法人と個人で定義が異なるため、法人ダミーを説明変数に加えた。使用したデータの記述統計量は、表-10のとおりである。

推計の結果は、クロス集計の結果と解釈を支持

するものであった(表-11)。「採算」については、②若年正規雇用者と有意な違いはみられなかった。一方、③中高年非正規雇用者ダミーのオッズ比EXP(β)は0.317倍、④中高年正規雇用者ダミーについては0.627倍で、それぞれ有意であり、①若年非正規雇用者の黒字になる確率が相対的に高

若年非正規雇用者の新規開業とパフォーマンス

表-11 推計結果

名称	推計1-1	推計1-2	推計2-1	推計2-2
被説明変数	採算	売上高	採算	売上高
サンプル	全体	全体	若年のみ	若年のみ
若年正規雇用者ダミー	1.181	0.742	1.031	0.651
中高年非正規雇用者ダミー	0.317***	0.485**	-	-
中高年正規雇用者ダミー	0.627*	0.517**	-	-
管理職ダミー	1.164	1.177	1.439*	1.124
大卒ダミー	1.046	1.205*	1.379	1.494*
男性ダミー	1.075	1.302*	1.261	1.985**
LN(斯業経験年数+1)	1.153***	0.893**	1.124	0.921
LN(開業後月数+1)	1.058	1.026	1.167	1.424
LN(開業費用+1)	1.090*	1.281***	1.079	1.080
FC加盟ダミー	1.161	0.634**	2.288	0.465
法人ダミー	0.848	-	1.033	-
2007年度調査ダミー	1.069	1.130	0.949	1.091
建設業ダミー	2.058***	1.573*	1.036	0.844
運輸業ダミー	1.911**	0.803	-	2.420
卸売業ダミー	1.492	1.825**	0.755	0.721
小売業ダミー	0.883	1.181	0.436	0.535
飲食店ダミー	0.807	0.627**	0.631	0.502
医療、福祉ダミー	1.556*	1.806**	1.036	1.489
教育、学習支援業ダミー	0.782	2.822***	0.393	1.904
一般消費者向けサービス業ダミー	1.084	2.125***	0.728	2.343
事業所向けサービス業ダミー	1.738**	2.452***	1.124	1.391
その他業種ダミー	2.163***	1.525	0.633	0.705
定数	0.520	0.228**	0.579	0.296
Nagelkerke R ² 乗	0.073	0.100	0.066	0.121
度数	2522	2522	696	696

(注) 1 ***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

2 業種ダミーは、製造業を基準とした。

3 推計2-1ではサンプルサイズの問題から運輸業を除外したため、業種ダミーは製造業・運輸業が基準。

いことが示された。「売上高」についても、②若年正規雇用者との違いはみられなかったものの、③中高年非正規雇用者のオッズ比は0.485倍、④中高年正規雇用者は0.517倍で、ともに有意に1.0

未満となった。これも、クロス集計の結果と完全に一致している⁵。

さらに、34歳以下の若年のサンプルのみで同様の推計を行ったところ、①若年非正規雇用者と②

⁵ このほか、斯業経験年数が採算にはプラスに、売上高ではマイナスに作用すること、開業費用が多いほうがパフォーマンスが良くなる傾向にあること、フランチャイズに加盟することが必ずしも経営にとって有効とはいえないことなど、係数の多くが一連の先行研究とほぼ一致している。このことは、モデルの妥当性をサポートしていると考えられる。

表-12 企業ヒアリングの概要

期間：2007年4月～2008年1月 対象：開業直前の職業が非正規雇用（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員）であった新規開業のうち、開業時の経営者の年齢が39歳以下の企業。 （注）アンケートの分析では34歳以下としたが、企業ヒアリングは39歳以下まで範囲を広げた。 件数：合計14件（34歳以下 12件、35～39歳 2件） 地域：東京都、神奈川県、千葉県、福島県、島根県
--

若年正規雇用者として、「採算」「売上高」に関する有意な違いはみられなかった。これも、前段のクロス集計の結果を裏付けることとなった。ちなみに、図-5で確認した、35歳以上の③中高年非正規雇用者と④中高年正規雇用者のパフォーマンスの違いも、統計的に有意となった⁶。

7 事例からみる特徴

ここまでアンケートのクロス集計と統計的手法による分析から、若年非正規雇用者の開業についてみてきた。以下では、若年非正規雇用者からの開業の実像について、表-12の要領で実施した企業ヒアリングをもとに掘り下げていくことにする。まず、前段でグループ分けした際に最も多かったグループIに該当する、正規雇用者の経験もスエ経験もあるケースを2件紹介する。

① 経験の幅を広げるために非正規雇用を選択

Aさん 事業内容：居酒屋 従業者数：6人 高校卒業後、日本料理店2カ所に正社員として6年勤務。24歳で開業を目指して退職し、3年間で20件ほどのアルバイトを経験。27歳で開業。
--

Aさんは、首都圏の私鉄駅前で、居酒屋を営

業している。和風創作料理を中心とした、多彩なメニューが自慢の店だ。Aさんは高校卒業後、割烹料理店で4年、高級すし店で2年、正社員として住み込みでいわゆる板前の修業をした。もともといずれは自分の店をもちたいと思っていたところ、24歳のときに飲食店の事務をしていた現在のビジネスパートナーと出会ったことをきっかけに、居酒屋を開業することを目標に本格的な準備を始めた。「特色のある店をつくるには、料理の腕を上げるだけではなく、メニューの幅も広げる必要がある。接客も重要だ。」そう考えたAさんは勤め先を辞め、その後3年間で20件ものアルバイトを経験した。話題となっている飲食店であれば、洋食和食を問わず門をたたいた。すしを握るスピードを上げるために回転すし店で働いたこともある。料理だけでなく、仕事の進め方も店ごとに異なる。多くの店を回ることで、それぞれのよい点、悪い点がよくわかるようになった。こうした経験の積み重ねが、現在の店づくりに大いに役立っているという。

Aさんの腕があれば正規雇用者として職を得ることも難しくなかっただろう。それでも、非正規雇用を選んだのは、「後腐れなく短期間で転職したかったから」だそうだ。「最初の店だけで料理の修業をしていたら、なかなか開業できなかったと思う。いろいろな店を短期間で回るには、アルバイトは最も有効な手段だった」と、Aさんは振り返っている。

このように、開業に向けてそれまで正規雇用者として勤めていた会社を辞めて、あえて非正規雇用を選択する人たちがいる。1カ所だけでは身につけられない技術・ノウハウを、幅広く身につけるための転職である。もちろん正規雇用者として

⁶ 同様の推計式により、「35歳以上」について、「正規雇用」と「非正規雇用」の違いをみたところ、「採算」「売上」ともに「非正規雇用」のほうがパフォーマンスが悪いことが有意に示された。なお、年齢を2分せず、「全サンプル」で「正規雇用」と「非正規雇用」の違いをみた場合も同じ結果となっている。

転職することもありうるが、比較的短期間での退職を前提としているならば、本人にとっても雇用する側にとっても、アルバイトやパートとして働くほうが適している場合も多いと考えられる。短期間で退職することに対して正規雇用者ほどは雇い主の抵抗が大きい非正規雇用の特性を、キャリアアップにうまく活用しているのである。

② ノウハウを身につけるため非正規雇用を選択

Bさん

事業内容：パン製造小売 従業者数：2人

大手ホテルチェーンに正社員として12年勤務。35歳で退職し、パン製造小売店でパートとして働いて製造技術を身につけ、38歳で開業。

Bさんの店は、レーズン酵母を使った無添加のパンを売りにし、小さいながらも地元客の人気を集めている。Bさんは大学卒業後12年間、大手ホテルチェーンに正社員として勤務していた。収入は悪くはなかったが、夜勤も多く体力を使う仕事で、いつしか脱サラを考えるようになっていた。そのころ、パンの製造小売店でアルバイトとして働いていた妻が、趣味で無添加のパンをつくっていた。Bさんはこの無添加パンを前面に出した店を開こうと、妻と相談のうえ、思い切って35歳で退職した。

正社員としての勤務が長かったこともあり、必要な資金はある程度たまっていた。しかし、ホテルでの仕事は主にフロント係で、退職したときには、Bさん自身にはパンに関する知識はほとんどなかった。そこで、まずパン焼き釜を購入し、妻と一緒に自宅でパンづくりの練習をするとともに、パンの製造小売店でパートとして働きはじめた。基礎的な製造技術を身につけようと考えたからだ。非正規雇用を選んだのは、「パンづくりを学ぼう」という35歳の素人を、いずれ退職するのがわかっていて正社員として受け入れてくれるところがな

かった」からだという。結局、約2年にわたってパートの立場で修業した後、38歳で開業した。

住宅地で開業したこともあり、当初は売上げが伸び悩んだものの、次第に常連客もついてきた。「まだまだ経験豊富なパン職人とはいえませんが、日々勉強しながらお客様に安心してもらえる無添加のパンを、妻と2人で提供していきたい」とBさんは語ってくれた。

Bさんのように、新規開業を目指して、開業に必要なノウハウを手に入れるために働こうとする人は多いと考えられる。ただ、その分野で経験のない素人であれば、正規雇用者として職を得るのはそう簡単ではないかもしれない。短期間での退職を前提に勤めるのであれば、なおさらだ。非正規雇用者という立場での修業は、経験のない業種で開業を目指す人たちにとって現実的な選択肢の一つであるといえるのではないだろうか。

AさんやBさんのように、開業を前提にして経験を積むために非正規雇用を活用するのは、必ずしも若年層に限らないかもしれない。中高年の開業であっても、同様の目的で非正規雇用者を選択する人もいると考えられる。

次に、前段でみたように若年非正規雇用者に多くみられるグループⅡについて、特徴的なケースをみてみよう。

③ 求める仕事をするために非正規雇用を選択

Cさん

事業内容：英会話教室 従業者数：4人

外国語大学卒業。1年間専業主婦をした後、外国人向けの日本語教室と英会話教室で通算4年間非常勤講師を務め、27歳で開業

Cさんは、東京郊外のJR駅前で、地元の主婦やサラリーマン向けに英会話教室を経営している。あわせて、海外からの留学生向けに日本語の講座

も開いている。

Cさんは外国語大学で英語と日本語の教授法を学んだ。卒業後は、外国人向けの日本語学校と英会話教室で非常勤講師を務めることになった。語学関連のスクールでは、正社員になると生徒募集をはじめとする事務の仕事が増え、教室で教える時間が少なくなってしまうという。正社員としての就職も不可能ではなかったものの、収入が少なくても教師として現場で生徒と触れ合いたいと思っていたCさんは、非常勤講師というパートの道を選んだ。

勤めているうちにCさんは、自分でスクールをもちたいと考えるようになった。勤務先では、語学教育に関して全く知識のない人を、外国人というだけで講師として雇っていた。「そうした教え方では、何時間授業を受けてもなかなか上達せず、生徒のためにならない」と考えたからだ。ただ、勤務先の経営方針に反発していたとはいえ、非常勤講師としての経験は非常に役立ったという。カリキュラムで許される範囲ではあるものの、授業を行いながら大学で学んだ教え方を実践し、より効果的なものにしていくことができたからだ。

Cさんは4年間非常勤講師として勤めた後、27歳で開業を果たした。語学教授法の専門教育を受けた日本人と外国人の講師とともにスクールを運営している。自らつくったカリキュラムで生徒が成長しているのを実感でき、非常に充実した毎日だそうだ。

雇用者に占める非正規雇用者の割合が増えていることを鑑みれば、Cさんのように、正規雇用者ではなくパートやアルバイトとして事業に関連する業種の経験を積んでいくというキャリア形成のスタイルも、今後さらに増加していく可能性がある。

最後に紹介するのは、グループⅢやグループⅣに該当する、斯業経験のない非正規雇用からの開業である。

④ 非正規雇用として仕事をするなかでビジネスチャンスを発見

Dさん

事業内容：コールセンター 従業者数：60人

大学中退。在学中から行っていた居酒屋でのアルバイトを続けた後、22歳で開業。

Dさんは、現在、電力会社を主な顧客として、電気料金の滞納者への督促、光ファイバー契約の案内と事務手続きなど、いわゆるコールセンター業を経営している。開業後約4年で、事業は順調に伸び、現在は60人の社員を抱えるまでに成長した。

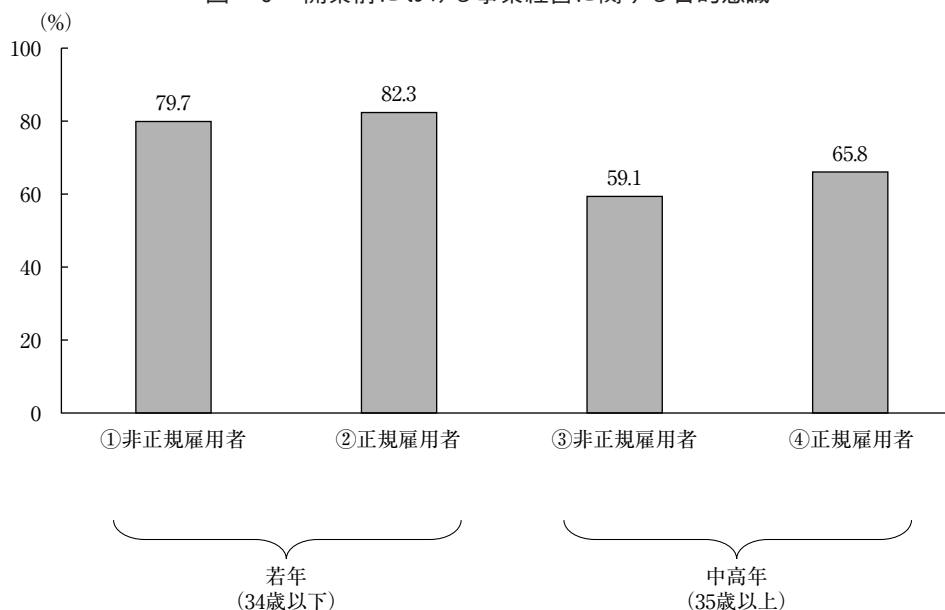
Dさんは大学を3年生のときに中退している。「先輩の就職先をみていて、自分がサラリーマンとして働きたいと思うような仕事に就いた人はほとんどいなかった。それなら自分で事業を起こしたほうがよいと思い、大学も辞めてしまった」という。居酒屋でのアルバイトは、在学中に始めたもので、中退してからは1日13時間、週5日働き、毎月30万円以上の収入を得ていた。

アルバイトとはいっても、辞める直前には仕入れ管理や新人アルバイトの面接など、店長のような仕事まで任されていたという。Dさんはこうした経験が活かせるレストランやカフェを開店しようと、仕事のかたわら、起業に関する雑誌やホームページをみて研究していた。しかし、店舗や仕入れに多額の資金がかかるため、実現の目処は立たなかった。

今の会社を立ち上げたのは、何か事業を起こしたいという話を聞いた居酒屋の常連客が、コールセンターのフランチャイズの代理店を紹介してくれたことがきっかけとなった。説明会に参加すると、飲食店よりも低コストで開業できることがわかり、貯金をはたいて思い切って独立することにした。

当時を振り返って、「常に開業を目指してアン

図一六 開業前における事業経営に関する目的意識



資料：国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」(2003年)

(注) 経営者になる前に、事業経営者になることを意識して仕事をしてきたと回答した人の割合。

テナを張っていたのがよかった」とDさんは語る。管理職のような仕事を若くして任せられ、人からいわれたことをやるのではなく、自分で考えることを学んだ。自分自身がアルバイトとして働いていた経験も、パートが中心である電話オペレーターの管理や教育に役立っているという。

Dさんは、非正規雇用者から、それまで全く経験のない業種で開業した。開業前のキャリアは、ほかの事例と比較しても一般的に「問題とされている」非正規雇用者やフリーターのイメージに最も近いのではないだろうか。ただしDさんは、漫然とアルバイトをしていたわけではない。仕事をしながら開業を意識し、そのための情報収集や準備を怠らなかった。アンケート調査でも、実際に開業した①若年非正規雇用者のうち、事業経営者になることを意識して仕事をしてきたと回答した人は79.7%に達している(図一六)。これは、②若年正規雇用者の82.3%とほぼ同じレベルであり、中高年よりも高い割合となっている。これは、「何となく」非正規雇用者になったとしても、開

業という出口は「何となく」では得られないことを示しているのではないだろうか。

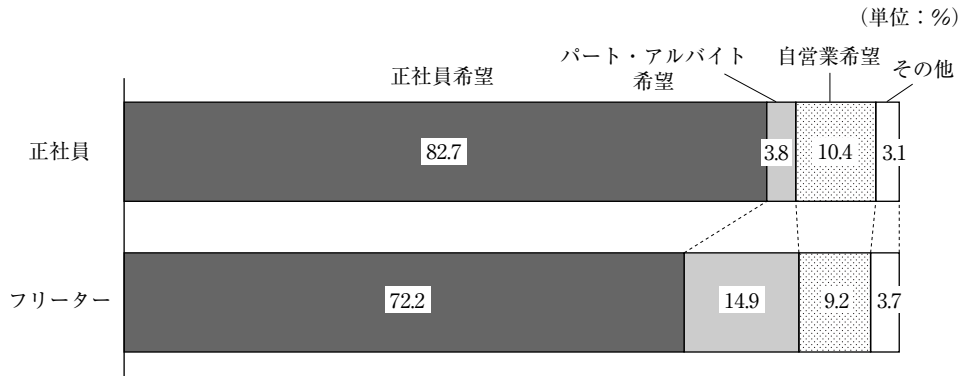
小 括

事例でもわかるように、若年非正規雇用者の開業は多様である。ただ、そのなかにも、いくつか共通していえることがあるようだ。第1に、非正規雇用であることにメリットを見出しているケースが多いことである。AさんやBさんは、開業に向けて経験を積むために、短期間での転職に雇用主側の抵抗が少ない非正規雇用者を選択している。

第2に、やむをえず非正規雇用者になっていたとしても、そこでの勤務経験を何らかの形で活かしていることである。CさんやDさんのように、正規雇用者としての就職に魅力を感じられず、非正規雇用者となった場合でも、勤務先での経験や人脈を開業に役立てていることがみてとれる。

第3に、実際に開業した若年非正規雇用者を見ると、非正規雇用として就職した段階、あるいは

図一 現在の雇用形態と希望する就業形態



出所：内閣府「平成15年版 国民生活白書」(2003年)
 (注) フリーターの定義は表-2のとおり。

非正規雇用者として働いているなかで、開業に向けた目的意識をもち、そのための準備を始めているということだ。当然ながら、漫然と単純労働のアルバイトをしていて、いきなり開業できるわけではない⁷。

それでは新規開業は、冒頭で述べたような、賃金の増加が見込めず不安定な状況に置かれている若年非正規雇用者、あるいは、いわゆるフリーターの問題を解決する手段となりうるのだろうか。実際にはフリーターの72.2%が正社員としての就業を希望しており、自営業を希望する人は9.2%と少ない(図-7)。もっとも、正社員でも自営業希望者は10.4%に止まっており、「希望者」の割合はほぼ同じである。しかし、前述のとおり、アンケートから実際に開業した人たちの前職をみる限りでは、非正規雇用者から開業する確率は正規雇用者からよりも低いと考えられる。ヒアリング調査でみられたように、非正規雇用からの開業者には「一時的な」非正規雇用者が多く含まれているとすれば、社会問題となっているような若年非正規雇用者からの開業は、より少なくなるはずである。いわゆるフリーターの問題は、開業によって

完全に解決されるわけではない。

では、若年非正規雇用者の開業を支援することに意味はないかという、そうとはいえない。ヒアリング先のなかには、自分が求める働き方を正規雇用者に見い出すことができず、学校を出てすぐに非正規雇用の道を選んだ人もいた。彼らが今後正規雇用者になることが困難だとすると、非正規雇用からの出口の一つの手段として、新規開業は有効なのではないか。実際、結果として開業した若年非正規雇用者では、事業に対する満足度が高い。また、若年非正規雇用者の開業後のパフォーマンスも、アンケートと統計的分析の結果から、若年正規雇用者と比べて遜色なく、指標のとり方によっては、中高年非正規雇用者はおろか、中高年正規雇用者をも上回っている場合もあることがわかった。

一方、収入が相対的に少ない非正規雇用者は、開業資金の準備がより困難になる傾向にある。アンケート先は新規開業の際に当公庫が融資した企業であるが、融資が受けられなかったら予定どおり開業していなかったという人の割合は、全体の38.3%に上っている。また、経験を活かしている

⁷ 本稿では詳しくは触れないが、雇用主が非正規雇用者の能力開発にどこまで真剣に取り組んでいるのかということも、社会全体の課題である。

とはいっても、「若いこと」と「非正規雇用者であること」の両方の要因から、事業経営に関するノウハウの習得が手薄になることも否めない。事業としての成功の可否を見極める必要はある。ただ、こうした実態を考えれば、彼らにある程度積極的に支援していく意義は認められるのではないだろうか。少なくとも、アルバイトやパートという経歴を、マイナスとしてとらえるべきではないだろう。

もちろん、すべての人が新規開業を目指すわけではないし、そうすべきでもない。新規開業はいわゆるフリーター問題に関しては、特効薬とはいえない。ただ、一つの出口戦略のメニューとして開業を紹介していけば、彼らのなかから開業に向けた意欲をもつ人が増えてくるかもしれない。

若年非正規雇用者の割合が高くなっているという事は、それ自体が大きな問題であることはい

うまでもない。しかしながら、仮にそうした状態が今後も続くとすれば、彼らのなかから開業を志す人も、これから増加する可能性がある。そうした意欲ある人を増やしていくとともに、彼らの多様性を十分に理解し、適切な支援の手を差し伸べることが重要ではないだろうか。

<注>

本稿は、国民生活金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」(2006)のデータを使って分析した、深沼・松原(2007)をもとに、より精度を高めるために同調査の2007年のデータを追加してサンプルサイズを拡大し、さらに統計的手法による実証研究を加えたものである。そのため、同様の形式を用いたクロス集計部分の数値に変動がある。ただし、データの傾向に大きな違いはみられず、解釈もほぼ同じである。

参考文献

- 岡室博之(2005)「取引関係とパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編『日本の新規開業企業』白桃書房、pp.101-125
- 川名和美(2002)「非キャリア型創業の現状と支援課題～主婦、学生による創業と支援の実態を中心に～」国民生活金融公庫総合研究所編『2002年版新規開業白書』中小企業リサーチセンター、pp.95-132
- 玄田有史(2001)「独立の匂：開業のためのキャリア形成」佐藤博樹・竹内英二編『国民生活金融公庫「新規開業実態調査」の再分析』東京大学社会科学研究所 SSJ Data Archive Research Paper Series 17、pp.9-21
- 玄田有史・高橋陽子(2003)「自己雇用の現在と可能性」国民生活金融公庫総合研究所『調査季報』2003年2月号、pp.1-27
- 酒井正・樋口美雄(2005)「フリーターのその後－就業・所得・結婚・出産」日本労働研究機構『日本労働研究雑誌』545号、pp.29-41
- 鈴木正明(2007a)「廃業企業の特徴から見る存続支援策」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房、pp.13-54
- 鈴木正明(2007b)「開業による雇用創出と開業後の変動」樋口美雄・村上義昭・鈴木正明・国民生活金融公庫総合研究所編『新規開業企業の成長と撤退』勁草書房、pp.55-94
- 清野学(2002)「勤務キャリアが新規開業に果たす役割」国民生活金融公庫総合研究所編『2002年版新規開業白書』中小企業リサーチセンター、pp.31-60
- 内閣府(2003)『平成15年版国民生活白書』ぎょうせい
- 根本忠宣・深沼光・渡部和孝(2007)「創業期における政府系金融機関の役割」中央大学企業研究所『企業研究』第10号(2007年2月)、pp.113-137
- 原田信行(2000)「新規開業の満足度」国民生活金融公庫『調査季報』2000年8月号、pp.1-16
- Nobuyuki Harada(2003)'Who succeeds as an entrepreneur? An analysis of the post-entry performance of new

- firms in Japan' Japan Center for Economic Research "Japan and the World Economy" 15, pp.211-222
- 深沼光 (1994) 「20歳代の新規開業」国民金融公庫総合研究所編『平成6年版新規開業白書』中小企業リサーチセンター、pp.39-57
- 深沼光 (2005) 「新規開業者の開業満足度とその決定要因」深沼光・篠崎武久ほか『小さな企業の創業と経営』東京大学社会科学研究所 SSJ Data Archive Research Paper Series 32、pp.62-76
- 深沼光・井上考二 (2007) 「再生型創業の実態」日本中小企業学会『中小企業のライフサイクル (日本中小企業学会論集26)』同友館、pp.3-15
- 深沼光・松原直樹 (2007) 「若年非正規雇用者の新規開業」国民生活金融公庫総合研究所『調査月報』2007年10月号、pp.4-15
- 本庄裕司 (2004) 「開業後のパフォーマンスの決定要因」国民生活金融公庫総合研究所編『2004年版新規開業白書』中小企業リサーチセンター、pp.89-118
- 本庄裕司 (2005) 「新規開業企業のパフォーマンス」忽那憲治・安田武彦編『日本の新規開業企業』白桃書房、pp.75-99